

機 械 受 注 統 計 調 査 報 告

平 成 22 年 9 月 実 績



平 成 22 年 11 月

内閣府経済社会総合研究所

景 気 統 計 部

目 次

平成22年9月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向(季節調整値)	1
(2) 民需の業種別受注動向(季節調整値)	4
(3) 販売額、受注残高、手持月数(季節調整値)	4
<参考1> 需要者別の機械受注動向(原数値)	7
<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高(原数値)	9
統計表	11

(調査の概要)

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社(うち機械製造業者178社)から308社(同280社)に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成17年4月調査より、日本標準産業分類の改訂(平成14年10月施行)に準拠して、需要者の産業分類等を変更した。表章については、平成22年4月調査より、従来の移行期表章分類から新表章分類へと移行した(巻末の対照表を参照)。

(使用上の注意)

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、平成17年4月調査よりセンサス局法X-11からX-12-ARIMAの中のX-11に移行した。
(季節調整方法として、X-12-ARIMAを用いることを検討したが、その方法では季節調整値の安定性の点で改善がみられなかった。ただし、X-12-ARIMAの中のX-11パートが改良されていることを考慮し、そのX-11パートを用いることとした。)
3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増(減)分を前期(前年同期)の計数で機械的に除したものである。
4. 平成17年4月より、「新聞・出版業」が製造業の「その他製造業」から非製造業の「情報サービス業」に変更となった。よって、製造業・非製造業の定義は平成17年3月までと4月以降で若干異なる。

1. 平成 22 年 9 月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、22 年 8 月前月比 9.8% 増の後、9 月は同 9.2% 減となった。

需要者別にみると、民需は、8 月前月比 24.6% 増の後、9 月は同 21.8% 減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、8 月前月比 10.1% 増の後、9 月は同 10.3% 減となった。内訳をみると製造業が同 20.7% 減、非製造業（船舶・電力を除く）が同 3.0% 増であった。

一方、官公需は、8 月前月比 10.1% 増の後、9 月は「その他官公需」で増加したものの、防衛省、地方公務等で減少したことから、同 14.7% 減となった。

また、外需は、8 月前月比 3.7% 減の後、9 月は電子・通信機械、原動機等で減少したものの、航空機、船舶等で増加したことから、同 6.9% 増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、8 月前月比 16.8% 増の後、9 月は電子・通信機械、原動機で増加したものの、産業機械、道路車両等で減少したことから、同 16.4% 減となった。

次に四半期別の受注動向を前期比でみると、受注総額は、22 年 4～6 月 3.9% 減の後、7～9 月は 11.1% 増となった。

需要者別にみると、民需は、4～6 月 3.5% 減の後、7～9 月は 17.1% 増となった。このうち、「船舶・電力を除く民需」は、4～6 月 0.3% 増の後、7～9 月には製造業、非製造業（船舶・電力を除く）ともに増加したことから、9.6% 増となった。

また、官公需は、4～6 月 0.2% 減の後、7～9 月には国家公務、「その他官公需」等で減少したものの、防衛省、地方公務で増加したことから、4.4% 増となった。

一方、外需は、4～6 月 2.4% 増の後、7～9 月には産業機械、電子・通信機械等で減少したものの、船舶、航空機等で増加したことから、4.9% 増となった。

なお、代理店経由の受注は、4～6 月 2.2% 増の後、7～9 月には道路車両、電子・通信機械等で減少したものの、産業機械、重電機等で増加したことから、2.0% 増となった。

第1表 主要需要者別機械受注額

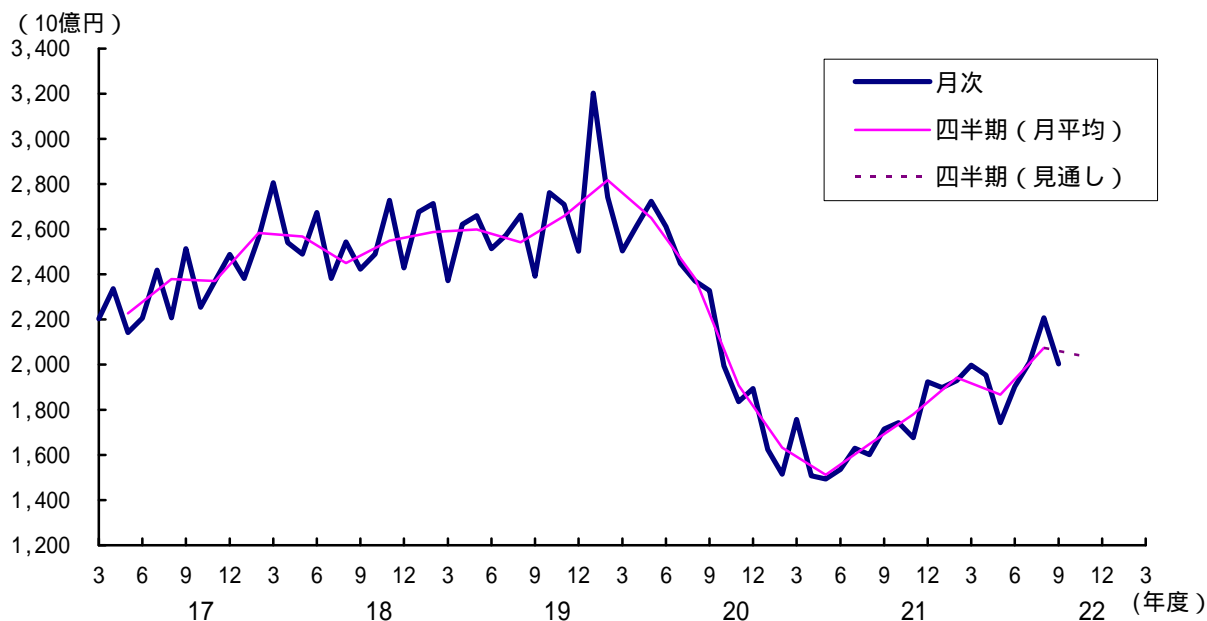
(単位：億円，%)

期・月 需要者	平成21年 10～12月	22年 1～3月	4～6月	7～9月	平成22年 6月	7月	8月	9月
受注総額	53,425 (8.0) [-5.8]	58,247 (9.0) [17.4]	55,988 (-3.9) [23.7]	62,207 (11.1) [24.8]	19,027 (9.2) [24.2]	20,104 (5.7) [23.4]	22,070 (9.8) [38.4]	20,033 (-9.2) [16.6]
民需	25,095 (0.6) [-10.1]	25,854 (3.0) [0.2]	24,955 (-3.5) [-2.0]	29,212 (17.1) [15.3]	8,423 (10.5) [2.6]	9,070 (7.7) [14.7]	11,304 (24.6) [32.2]	8,838 (-21.8) [4.4]
〃 (船舶・電力を除く)	20,904 (1.1) [-14.0]	21,514 (2.9) [-1.8]	21,589 (0.3) [3.3]	23,662 (9.6) [13.0]	7,040 (1.6) [-2.2]	7,663 (8.8) [15.9]	8,435 (10.1) [24.1]	7,565 (-10.3) [4.2]
製造業	7,994 (16.8) [-17.3]	9,129 (14.2) [29.2]	8,342 (-8.6) [13.2]	9,357 (12.2) [34.3]	2,816 (9.9) [6.9]	3,101 (10.1) [39.8]	3,490 (12.5) [50.8]	2,766 (-20.7) [19.6]
非製造業 (船舶・電力を除く)	12,956 (-7.9) [-10.8]	12,471 (-3.7) [-15.0]	13,192 (5.8) [-2.4]	14,499 (9.9) [2.3]	4,192 (-3.9) [-7.7]	4,532 (8.1) [3.5]	4,909 (8.3) [10.1]	5,058 (3.0) [-3.3]
官公需	6,683 (-17.0) [-0.8]	6,861 (2.7) [-1.9]	6,845 (-0.2) [-4.8]	7,146 (4.4) [-10.1]	2,383 (26.3) [-1.6]	2,351 (-1.3) [-19.2]	2,589 (10.1) [-4.5]	2,207 (-14.7) [-8.3]
外需	19,635 (26.7) [-0.9]	22,275 (13.4) [72.2]	22,806 (2.4) [94.2]	23,919 (4.9) [54.1]	7,792 (2.4) [74.7]	7,995 (2.6) [50.2]	7,697 (-3.7) [68.9]	8,227 (6.9) [47.5]
代理店	2,183 (9.0) [-13.0]	2,356 (7.9) [12.6]	2,408 (2.2) [32.4]	2,457 (2.0) [22.1]	796 (9.5) [28.7]	781 (-1.8) [21.0]	912 (16.8) [35.8]	763 (-16.4) [11.3]
(参考) 民需 (携帯電話を除く)	23,326 (0.7) [-8.9]	24,796 (6.3) [2.9]	23,542 (-5.1) [1.2]	27,390 (16.3) [16.1]	8,042 (15.6) [8.6]	8,520 (5.9) [16.1]	10,788 (26.6) [33.8]	8,082 (-25.1) [4.3]
(参考) 民需 (船舶・電力・携帯 電話を除く)	19,327 (2.6) [-13.1]	20,246 (4.8) [1.3]	20,224 (-0.1) [7.9]	21,785 (7.7) [13.9]	6,675 (6.1) [3.9]	7,103 (6.4) [17.7]	7,900 (11.2) [25.5]	6,781 (-14.2) [4.1]

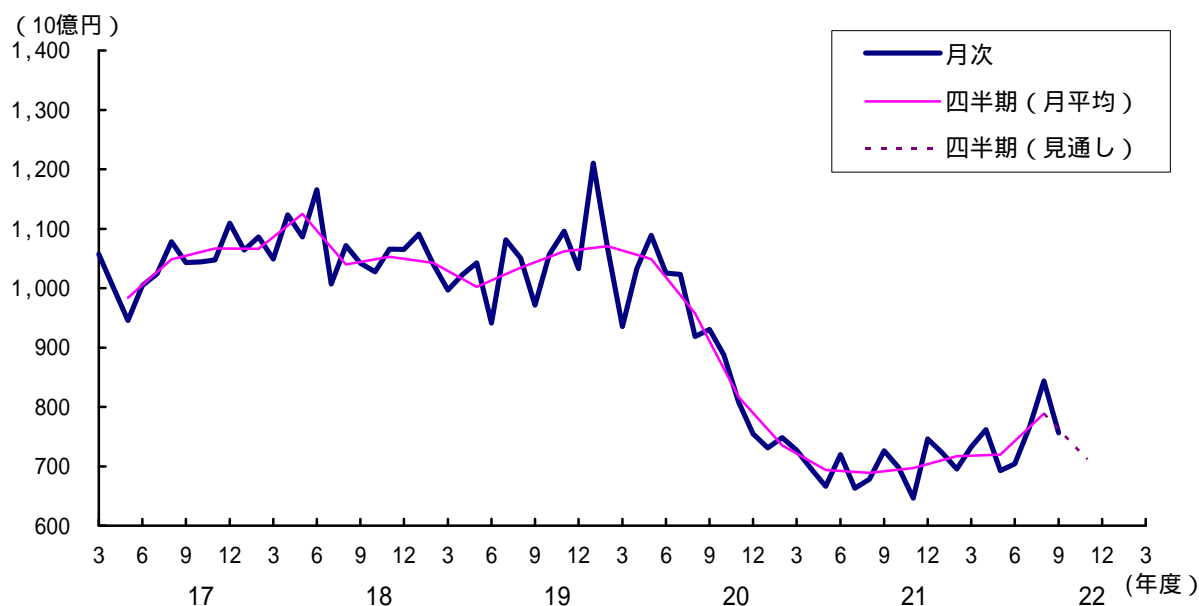
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 四半期（見通し）の22年10～12月は「見通し調査（22年9月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、8月12.5%増の後、9月は20.7%減となった。

9月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは17業種中、パルプ・紙・紙加工品（42.4%増）、食品製造業（12.1%増）、金属製品（6.8%増）等の5業種で、石油製品・石炭製品（72.3%減）、非鉄金属（66.4%減）、鉄鋼業（43.2%減）、電気機械（30.6%減）、造船業（30.5%減）、精密機械（24.0%減）、繊維・衣服製造業（20.0%減）等の12業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、8月30.8%増の後、9月は22.4%減となった。

9月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは12業種中、リース業（68.3%増）、建設業（42.4%増）、通信業（28.1%増）等の5業種で、電力業（61.3%減）、鉱業（61.2%減）、不動産業（56.2%減）、運輸業（24.9%減）等の7業種は減少となった。

次に四半期別の受注動向を前期比で見ると、製造業からの受注は合計では、4～6月8.6%減の後、7～9月には12.2%増となった。7～9月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは17業種中、鉄鋼業（44.3%増）、「その他輸送用機械」（42.8%増）、非鉄金属（32.9%増）、化学工業（29.2%増）、情報通信機械（22.1%増）、造船業（20.8%増）、金属製品（12.6%増）、一般機械（10.8%増）等の14業種で、窯業・土石製品（30.2%減）、パルプ・紙・紙加工品（23.2%減）等の3業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は合計では、4～6月3.6%増の後、7～9月は17.0%増となった。7～9月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは12業種中、不動産業（67.4%増）、電力業（44.7%増）、建設業（27.7%増）、金融・保険業（13.6%増）、卸売・小売業（12.5%増）等の8業種で、リース業（14.4%減）、鉱業（9.8%減）、運輸業（5.7%減）等の4業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）

9月の販売額は2兆356億円（前月比5.3%減）で、前3か月平均販売額は2兆571億円（同1.2%減）となり、受注残高は23兆4,521億円（同0.9%減）となった。この結果、手持月数は11.4か月となり、前月差で0.04か月増加した。

第2表 民需の業種別機械受注の伸び

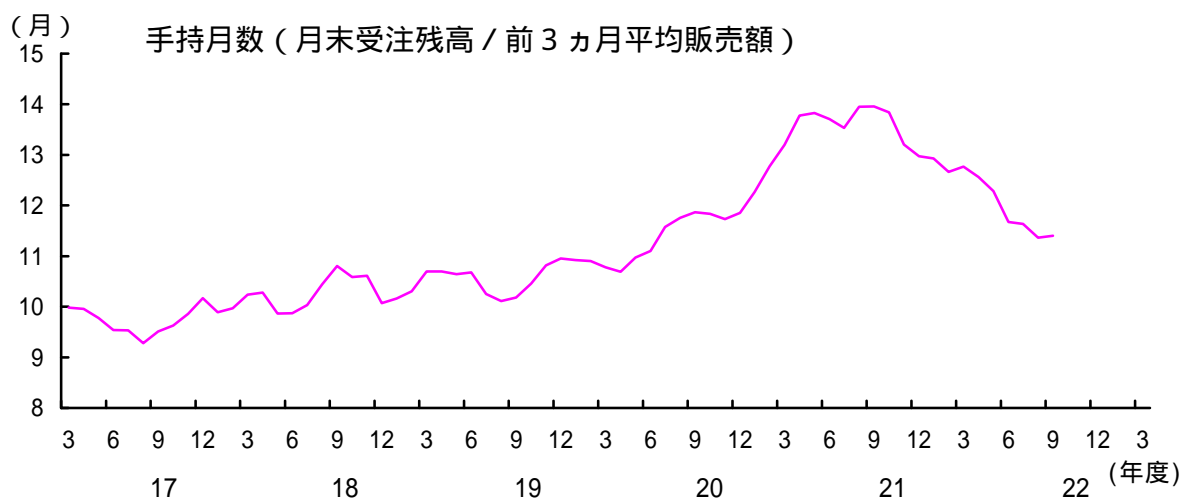
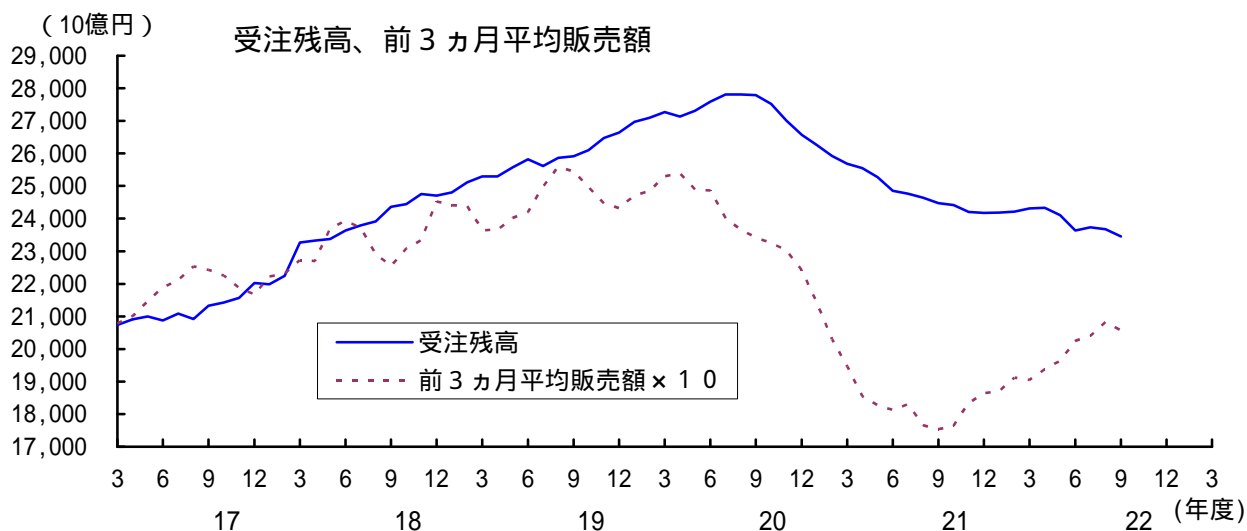
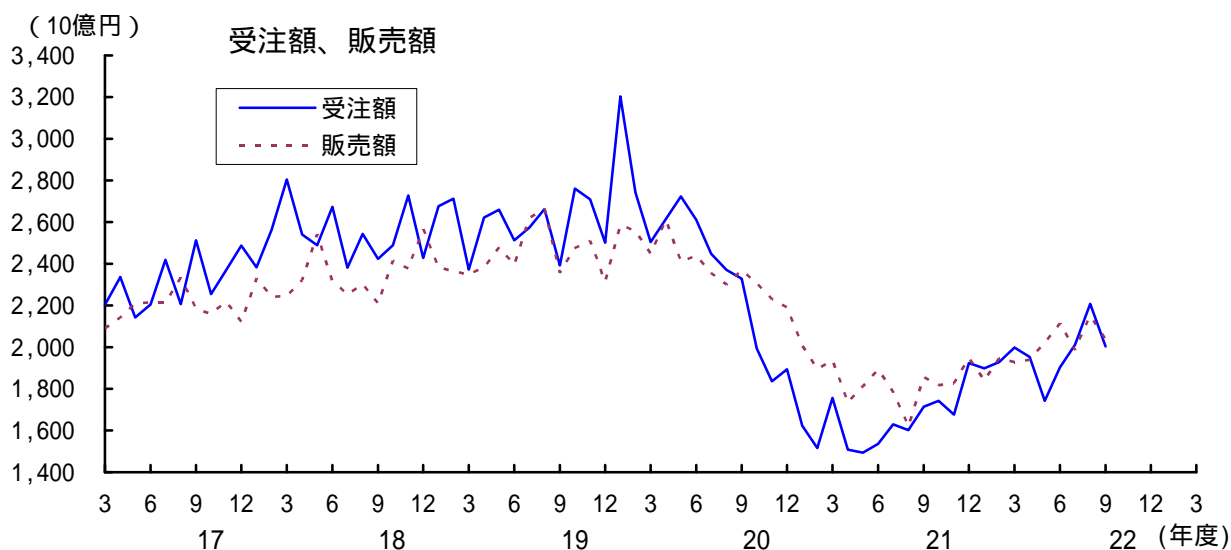
(単位：%)

需要者	期・月	平成21年 10～12月	22年 1～3月	4～6月	7～9月	平成22年 6月	7月	8月	9月
製造業計		16.8	14.2	-8.6	12.2	9.9	10.1	12.5	-20.7
1 食品製造業		14.8	-18.7	5.2	8.1	75.1	12.3	-39.5	12.1
2 繊維・衣服製造業		6.6	-0.2	15.9	9.2	-0.7	22.3	-4.6	-20.0
3 パルプ・紙・紙加工品		-5.4	27.8	4.5	-23.2	-8.4	-3.5	-27.9	42.4
4 化学工業		15.2	0.9	-12.7	29.2	70.8	17.1	-18.9	-13.2
5 石油製品・石炭製品		-23.4	21.1	34.7	0.3	209.5	-1.0	62.0	-72.3
6 窯業・土石製品		-2.4	-8.4	23.0	-30.2	35.8	-9.7	-11.8	4.2
7 鉄鋼業		8.8	27.3	-30.0	44.3	43.8	-18.9	101.6	-43.2
8 非鉄金属		-8.4	46.0	-19.9	32.9	-11.9	-19.0	272.0	-66.4
9 金属製品		32.9	11.7	-12.6	12.6	26.3	-6.0	-1.4	6.8
10 一般機械		35.0	17.2	8.2	10.8	-2.3	10.7	5.4	-7.0
11 電気機械		10.3	15.4	-5.8	2.4	9.7	6.8	22.7	-30.6
12 情報通信機械		46.2	5.0	-22.0	22.1	35.9	11.8	-3.0	-10.2
13 自動車・同付属製品		19.6	23.5	7.5	-7.1	0.0	4.5	-16.8	-3.3
14 造船業		-14.4	101.0	-61.3	20.8	37.1	-20.2	64.5	-30.5
15 その他輸送用機械		21.8	-0.8	-14.1	42.8	-18.2	7.7	59.9	-6.6
16 精密機械		114.9	-34.1	18.2	6.6	17.2	0.5	5.9	-24.0
17 「その他製造業」		31.4	-7.4	3.7	1.2	10.3	-7.4	-0.3	0.5
非製造業計		-5.3	-4.6	3.6	17.0	6.3	4.9	30.8	-22.4
18 農林漁業		-2.1	1.0	-11.5	7.2	-5.5	4.9	3.1	18.2
19 鉱業		-4.0	17.8	0.8	-9.8	37.5	-61.7	223.3	-61.2
20 建設業		-4.7	24.6	-12.9	27.7	6.6	2.0	-2.4	42.4
21 電力業		-3.9	7.1	-16.4	44.7	43.4	4.5	79.0	-61.3
22 運輸業		-2.5	-1.9	7.5	-5.7	2.3	0.1	29.2	-24.9
23 通信業		-8.9	-8.9	8.5	8.1	-6.4	3.4	-1.1	28.1
24 卸売・小売業		8.6	-8.1	-5.2	12.5	-11.4	24.6	8.4	-19.1
25 金融・保険業		-18.0	22.2	-4.9	13.6	-8.6	28.3	-18.0	18.0
26 不動産業		-22.8	-6.1	1.9	67.4	83.9	28.2	62.2	-56.2
27 情報サービス業		-2.2	-6.5	15.0	-2.9	-18.7	-12.7	47.0	-10.1
28 リース業		8.4	-19.6	22.9	-14.4	95.2	-18.5	-56.2	68.3
29 「その他非製造業」		-2.3	-2.4	5.4	26.5	-6.6	8.4	74.5	-44.9

(備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。

2. 「情報サービス業」には、「新聞・出版業」を含む。

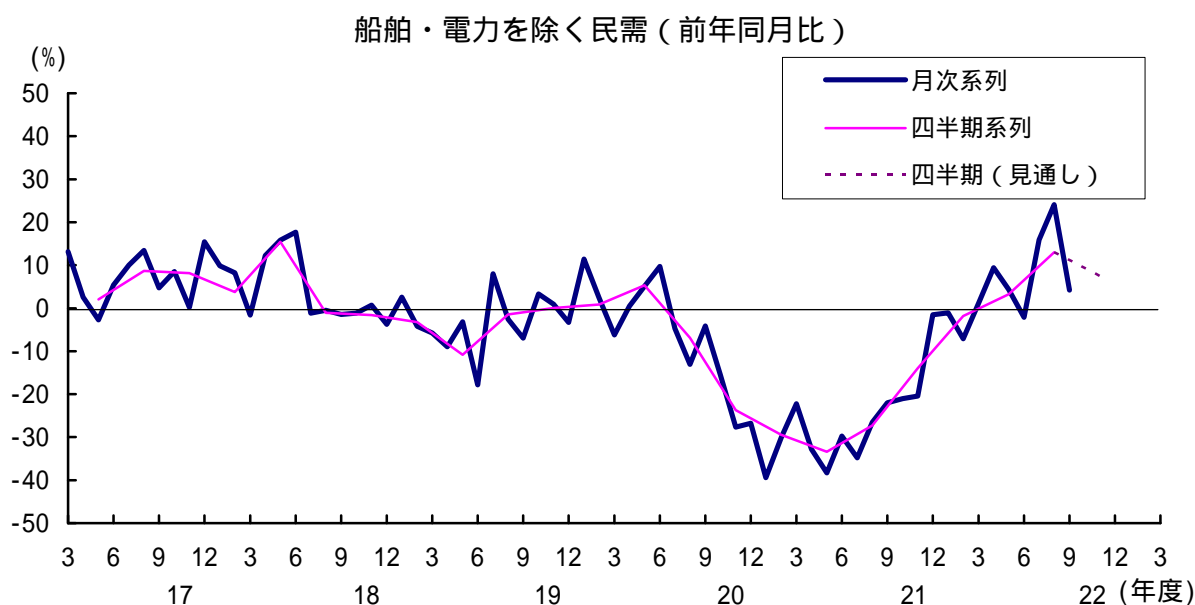
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



< 参考 1 > 需要者別の機械受注動向（原数値）

22年9月の受注総額は、2兆5,114億円で前年同月比16.6%増、「船舶を除く総額」では同12.4%増となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）四半期（見通し）の22年10～12月は「見通し調査（22年9月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は1兆1,229億円で前年同月比4.4%増（船舶を除くと同3.5%増、船舶・電力を除くと同4.2%増）、官公需は2,841億円で同8.3%減、外需は1兆202億円で同47.5%増、また、代理店は842億円で同11.3%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比19.6%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、17業種中、「その他輸送用機械」（74.7%増）、一般機械（60.6%増）、精密機械（44.6%増）、金属製品（29.0%増）、自動車・同付属製品（28.9%増）、パルプ・紙・紙加工品（18.3%増）、情報通信機械（10.8%増）等の12業種が増加となった。反面、造船業（33.2%減）、窯業・土石製品（30.0%減）、非鉄金属（15.3%減）等の5業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比 1.4%減となった。これを業種別に前年同月比で見ると、12 業種中、建設業（41.5%増）、金融・保険業（20.6%増）等の 3 業種が増加となった。反面、鉱業（62.4%減）、運輸業（20.1%減）、農林漁業（14.2%減）、リース業（14.0%減）、不動産業（11.7%減）等の 9 業種で減少となった。

< 参考 2 > 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

22年9月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（153.4%増）、工作機械（110.6%増）、産業機械（20.8%増）、航空機（16.8%増）、電子・通信機械（10.3%増）、道路車両（8.4%増）及び重電機（8.0%増）で増加となった。反面、鉄道車両（8.5%減）及び原動機（8.0%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比16.6%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（274.1%増）、航空機（190.1%増）、工作機械（50.4%増）、原動機（6.5%増）、電子・通信機械（6.4%増）及び産業機械（1.4%増）で増加となった。反面、鉄道車両（46.1%減）、道路車両（40.6%減）及び重電機（3.2%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比4.4%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

（単位：％）

	平成21年 10～12月	22年 1～3月	4～6月	7～9月	平成22年 6月	7月	8月	9月
民需総額	-10.1	0.2	-2.0	15.3	2.6	14.7	32.2	4.4
原動機	-17.5	26.9	-43.4	42.4	-21.0	8.9	95.8	6.5
重電機	0.5	-14.0	12.9	0.2	27.6	6.0	-0.1	-3.2
電子・通信機械	-11.8	-2.5	1.0	7.5	2.0	9.0	7.6	6.4
産業機械	-8.0	9.9	11.1	21.5	8.7	29.9	44.7	1.4
工作機械	-41.1	102.7	89.2	85.3	97.8	116.3	100.6	50.4
鉄道車両	-10.1	-69.2	0.4	-31.2	-15.9	-33.7	16.0	-46.1
道路車両	10.5	36.5	75.6	-18.9	43.4	17.4	-31.3	-40.6
航空機	86.8	-22.7	-25.1	144.2	-29.7	91.0	101.3	190.1
船舶	70.6	-0.3	90.8	325.1	122.7	-7.2	952.1	274.1

（備考）原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

9月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、工作機械（75.7%増）、重電機（60.7%増）、道路車両（30.5%増）、原動機（16.8%増）、電子・通信機械（9.5%増）及び船舶（7.7%増）で増加となった。反面、航空機（29.0%減）、鉄道車両（13.8%減）及び産業機械（0.9%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比9.6%増となった。

(3) 受注残高

9月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、工作機械(26.5%増)、電子・通信機械(12.6%増)、道路車両(3.7%増)、航空機(0.8%増)及び産業機械(0.2%増)で増加となった。反面、船舶(19.0%減)、重電機(10.3%減)、鉄道車両(8.3%減)及び原動機(6.3%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比4.1%減となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

9月の受注額は、588億円で前年同月比71.1%増、販売額は、752億円で同89.9%増、受注残高は、4,144億円で同20.1%減となった。

(2) 軸受

9月の受注額は、592億円で前年同月比27.3%増、販売額は、581億円で同23.6%増、受注残高は、1,655億円で同8.2%増となった。

(3) 電線・ケーブル

9月の受注額は、1,043億円で前年同月比11.9%増、販売額は、1,026億円で同11.0%増、受注残高は、1,296億円で同24.8%増となった。

機械受注実績調査統計表

目 次

{ グラフ }

第1図	主要需要者別受注額	-----	12
第2図	主要業種別受注額	-----	15
第3図	主要機種別受注額	-----	19

{ 計数表 }

	需要者別受注額 (季調系列)	-----	20
	機種別受注残高手持月数 (季調系列)	-----	25
	需要者別受注額 (原系列)	-----	26
	機種別受注額 (")	-----	31
	機種別販売額 (")	-----	35
	機種別受注残高 (")	-----	39
	機械受注統計調査結果表 (平成22年9月実績)	-----	43
	" (平成22年7~9月実績)	-----	47

(別紙)

	表章する需要者別業種分類の変更	-----	51
--	-----------------	-------	----